

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	子どもの人権擁護の推進事業									
1-2 担当	部	健康福祉部	課又は施設	児童福祉課	係	児童係	評価票作成者	家庭支援担当係長 浜島 司		
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉			基本施策	少子時代の子育て支援			コード	2 2 1
		健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり			単位施策(中)	子どもが健やかに生まれ育つ環境整備の推進			コード	2 2 1 3
	項	社会福祉			単位施策(小)	子どもの人権擁護の推進			コード	2 2 1 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	健やかに生まれ育つ子どもたちと、その親		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		保健所や児童相談などの関係機関との連携システムを強化し、児童相談の充実、虐待の防止、子どもの人権を守る体制づくりなどを進め、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりに努める。				
1-5 事務事業の内容	子どもの権利条約の理念を地域で具体的にしていくため、子ども条例の制定などに向けた取組みを進めるとともに、児童虐待を防止するため総合的な対策や、子どもに関するさまざまな相談・支援体制の充実を図り、子どもの人権を保障する取組み。									

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識				
	平成18年度	次世代育成支援地域行動計画推進協議会において、子ども人権擁護の観点から、事業担当課の事業計画、事業報告を検証した。			児童虐待等が年々増加している。			虐待に対する認識度も増し、市民通報も増えており早期発見が望まれる。			
	平成19年度	"			"			"			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	児童虐待通報件数(件)			50(件)	40(件)	要保護児童対策地域協議会実務者会議などの、地域における関係機関の連携と見守りを強化することにより、児童虐待を未然に防ぎたい。				

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	活動実績a(件)	53	77																	
	直接事業費b(千円)	0	0																	
	人件費c(千円)	678	985																	
	合計コストd(b+c)(千円)	678	985																	
	単位コストd/a(千円)	1件当たり 12.8	1件当たり 12.8	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 →

活動実績は当該年度の通報件数
 人件費は通報時の職員対応平均時間を2時間、職員数を2名として積算 (2-4達成率算出式: 基準年数値85 - 実績値77 / 基準年数値85 - 後期目標値40)

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実 績(単位= 件)		53	77								
後期目標値 に対する達 成度(%)		71.1%	17.8%								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		B	B								

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	家族関係の多様化に伴い虐待相談の内容が複雑化した。	地域での見守りの強化と関係機関の連携強化を図る。	保育園や地域児童館等での見守り活動をおし防止に努めた。
平成19年度	〃	〃	豊明市要保護児童対策地域協議会の実務者会議を定例的に開催し、見守り活動の安定した事業展開に努めた。
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	子どもの人権に対する社会的、地域的な関心を一層高め、より具体的な取り組みを実施すること。
平成19年度	B	子どもの人権に対する社会的、地域的な関心を一層高め、より具体的な取り組みを実施すること。 (内容が要保護児童対策154票と重複するため平成20年度に統合する等の対応を検討する。)
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		